

小規模事業者経済動向調査報告書（要約版）から

◎2019年10月～12月のD I及び前期（2019年7月～9月）との比較

製造業：全ての項目がマイナスのD I値であり、前期との比較でも「売上（加工）額」及び「売上（加工）数量」においては、「大幅悪化」の景気判断であり、その他の項目も「悪化」の判断を示している。前期には景気改善の兆しが伺えたものの、ここに来て大幅な景気後退感が現れている。

経営上の問題点としては、前期に続いて、需要の停滞・原材料価格の上昇や製品ニーズの変化への対応などがあげられるが、新たに生産設備の不足・老朽化をあげる事業者がある。

建設業：「完成工事（請負工事）額」の項目が悪化の判断を示しているものの、他の項目は好調であった前期から「横ばい」の景況判断であり、業種全体としては、まずまずの景況感が続いていると言える。

一方、経営上の問題点としては、従業員の平均年齢が上昇し人材確保難をあげる事業者や材料価格の上昇・入手難を懸念する事業者がある。

小売業：前期から引き続き、全ての項目がマイナスのD I値である。しかしながら、「客単価」の項目が、「大幅好転」の判断を示しているほか、その他の項目も「横ばい」の判断を示し、厳しい景況感に変わりはないものの、下げ止まりの印象も伺える。

一方で、購買力の他地域への流出、大型店・中型店の進出による競争の激化、消費者ニーズの変化への対応などの経営上の問題点は数多くあげられ、業種全体としては、引き続き厳しい景況感が続いている。

サービス業：前期と同様に全ての項目がマイナスのD I値であるが、D I値の変動幅は比較的少なく、前期と同様に厳しい中にも底堅い景況感がある。経営上の問題点として、従業員の確保難が続き、人件費の増加や利用料金の低下・上昇難などをあげる声が多いが、消費増税による影響やキャッシュレス還元事業の効果を疑問視する事業者もある。